

【総括】被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要

資料2

(令和3年4月1日時点)

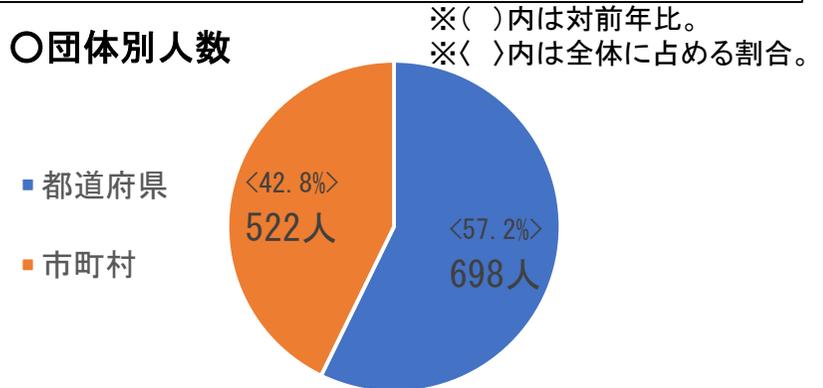
<ポイント>

- ・令和元年度以前の災害については、復旧・復興の進展に伴い、在職している任期付職員の総数が3割減（東日本大震災 791人（▲473人）等）
- ・令和2年7月豪雨の発生に伴い、新たに任期付職員が採用（令和2年7月豪雨 76人）

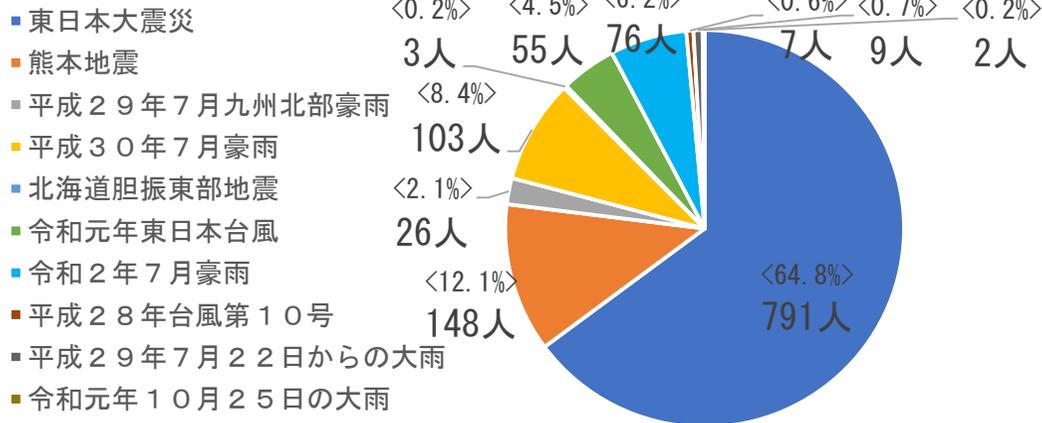
○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、1,220人（▲522人、▲30.0%）

※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員64人は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

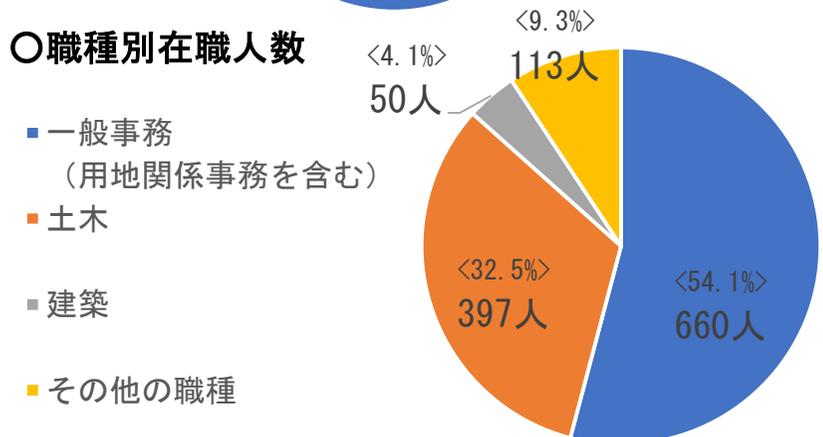
○団体別人数



○災害別人数



○職種別在職人数



【参考】調査要領

- ・調査時点 令和3年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 被災地方公共団体における任期付職員の採用状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成14年法律第48号）に基づいて採用される地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）

【総括】被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要

(令和3年4月1日時点)

○職種別在職人数

(単位：人)

自治体 職種	東日本大震災									熊本地震			平成29年7月九州北部豪雨			平成30年7月豪雨					
	岩手県			宮城県			福島県			合計			福岡県			北海道					
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		道庁	市町村				
一般事務	54	39	15	137	64	73	312	167	145	503 (▲307)	270 (▲89)	233 (▲218)	51 (▲15)	32 (▲11)	19 (▲4)	6 (0)	0 (0)	6 (0)	0	0	0
土木	25	21	4	76	35	41	68	60	8	169 (▲102)	116 (▲48)	53 (▲54)	69 (▲38)	38 (▲16)	31 (▲22)	20 (▲9)	0 (0)	20 (▲9)	4	4	0
建築	1	0	1	5	0	5	16	13	3	22 (▲22)	13 (0)	9 (▲22)	24 (▲10)	7 (▲2)	17 (▲8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0
その他	3	1	2	18	0	18	76	50	26	97 (▲42)	51 (▲3)	46 (▲39)	4 (1)	0 (0)	4 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0
合計	83	61	22	236	99	137	472	290	182	791 (▲473)	450 (▲140)	341 (▲333)	148 (▲62)	77 (▲29)	71 (▲33)	26 (▲9)	0 (0)	26 (▲9)	4	4	0

自治体 職種	平成30年7月豪雨									北海道胆振東部地震			令和元年東日本台風										
	島根県			岡山県			広島県			愛媛県			合計			北海道			岩手県				
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		道庁	市町村		県庁	市町村			
一般事務	0	0	0	14	13	1	28	28	0	0	0	0	0	0	42 (▲8)	41 (▲7)	1 (▲1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0
土木	4	4	0	12	7	5	29	23	6	7	0	7	56 (▲7)	38 (0)	18 (▲7)	3 (▲3)	3 (▲3)	0 (0)	7	0	7		
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	0	4	0	4	5 (0)	1 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0		
合計	4	4	0	26	20	6	58	52	6	11	0	11	103 (▲15)	80 (▲7)	23 (▲8)	3 (▲3)	3 (▲3)	0 (0)	7	0	7		

自治体 職種	令和元年東日本台風									令和2年7月豪雨											
	宮城県			福島県			神奈川県			長野県			合計			山形県			熊本県		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	14	0	14	0	0	0	0	0	0	7	7	0	21 (0)	7 (▲2)	14 (2)	0	0	0	36	29	7
土木	7	0	7	1	0	1	1	1	0	11	11	0	27 (▲6)	12 (▲9)	15 (3)	6	6	0	29	15	14
建築	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (0)	0 (0)	2 (0)	0	0	0	2	2	0
その他	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 (1)	0 (▲1)	5 (2)	0	0	0	2	0	2
合計	28	0	28	1	0	1	1	1	0	18	18	0	55 (▲5)	19 (▲12)	36 (7)	6	6	0	69	46	23

自治体 職種	令和2年7月豪雨						平成28年台風10号			平成29年7月22日からの大雨			令和元年10月25日の大雨			総合計		
	大分県			合計			岩手県			秋田県			千葉県					
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	0	0	0	36	29	7	1 (▲1)	1 (▲1)	0 (0)	0 (▲1)	0 (▲1)	0 (0)	0	0	0	660 (▲296)	380 (▲82)	280 (▲214)
土木	1	0	1	36	21	15	6 (▲3)	5 (▲2)	1 (▲1)	9 (▲27)	9 (▲20)	0 (▲7)	2	2	0	397 (▲157)	244 (▲75)	153 (▲82)
建築	0	0	0	2	2	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	50 (▲31)	22 (0)	28 (▲31)
その他	0	0	0	2	0	2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	113 (▲38)	52 (▲4)	61 (▲34)
合計	1	0	1	76	52	24	7 (▲4)	6 (▲3)	1 (▲1)	9 (▲28)	9 (▲21)	0 (▲7)	2	2	0	1,220 (▲522)	698 (▲161)	522 (▲361)

※()内は前回調査からの増減

※前回調査で計上があった令和元年房総半島台風については令和3年4月1日時点で在職している任期付職員はいない(▲1人)

【災害別①】東日本大震災に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体に震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、791人(▲473人、▲37.4%)

※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員49人は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

- ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県(3団体)が450人(56.9%)、市町村(24団体)が341人(43.1%)
- ・任期付職員が在職している県別の人数は、岩手県内83人(10.5%)、宮城県内236人(29.8%)、福島県内472人(59.7%)

○職種別在職人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。)503人(63.6%)、土木169人(21.4%)、建築22人(2.8%)、その他の職種97人(12.3%)

【災害別②】平成28年熊本地震に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体に震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、148人(▲62人、▲29.5%)

○団体別在職人数

- ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、熊本県が77人(52.0%)、市町村(5団体)が71人(48.0%)

○職種別在職人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。)51人(34.5%)、土木69人(46.6%)、建築24人(16.2%)、その他の職種4人(2.7%)

【災害別③】平成29年7月九州北部豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、26人 (▲9人、▲25.7%)

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、市村 (2団体) が26人 (100.0%)

○職種別在職人数

・一般事務 (用地関係事務を含む。) 6人 (23.1%)、土木 20人 (76.9%)

【災害別④】平成30年7月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

※()内は対前年比
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、
103人 (▲15人、▲12.7%)

※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員9人は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、道県 (4団体) が80人 (77.7%)、市町村 (9団体) が23人 (22.3%)
・任期付職員が在職している県別の人数は、北海道内 4人 (3.9%)、島根県内 4人 (3.9%)、岡山県内 26人 (25.2%)、
広島県内 58人 (56.3%)、愛媛県内 11人 (10.7%)

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 (用地関係事務を含む。) 42人 (40.8%)、土木 56人 (54.4%)、その他の職種 5人 (4.9%)

【災害別⑤】北海道胆振東部地震に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

※()内は対前年比。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、3人 (▲3人、▲50.0%)

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、北海道が3人

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、土木 3人

【災害別⑥】令和元年東日本台風に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

※()内は対前年比。

※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、55人 (▲5人、▲8.3%)

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県 (2団体) が19人 〈34.5%〉、市町村 (7団体) が36人 〈65.5%〉

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 21人 〈38.2%〉、土木 27人 〈49.1%〉、建築 2人 〈3.6%〉、その他 5人 〈9.1%〉

【災害別⑦】令和2年7月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、76人

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県（2団体）が52人〈68.4%〉、市町村（6団体）が24人〈31.6%〉

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 36人〈47.4%〉、土木 36人〈47.4%〉、建築 2人〈2.6%〉、その他 2人〈2.6%〉